



上郡のマスコミキャラクター
円心くんとエイトちゃん

さわやかに 歴史と未来の出逢うまち

ごごみ ごみ ごみ

議会だより

No.64

平成20年[2008]
2月15日発行

こんなことが決まりました
12月定例議会

| | |
|-----------|------|
| 議決事案・付託審査 | P2~3 |
| 委員会報告 | P4~5 |
| 一般質問 | P5~9 |



長い間ありがとう・上郡橋

決まりました

12月定例議会

定例議会を12月11日に開会し、諸報告、9名の議員による町政についての一般質問に続き、人権擁護委員推薦の同意、財産処分、町道認定、合併協議会の廃止、職員の育児休業等・勤務時間、休暇等・給与に関する条例の一部改正、下水道条例の一部改正、19年度一般会計及び特別会計補正予算など13議案、また追加議案として上程された特別職の給与、さらに発議による議会議員定数条例の一部改正など4議案と合わせて17議案を慎重審議の結果、すべてを原案どおり可決し12月21日に閉会しました。



高田小、6年生の傍聴

下水道料金の改定

| 使用水量 | 現状 | 改定 | |
|-----------------|--------|--------|------|
| | | 金額 | 改定率 |
| 10㎡以下(基本料) | 1,200円 | 1,400円 | 117% |
| 11~20㎡(㎡当り) | 130円 | 140円 | 108% |
| 21~30㎡(㎡当り) | 140円 | 150円 | 107% |
| 31~40㎡(㎡当り) | 150円 | 160円 | 107% |
| 41~50㎡(㎡当り) | 160円 | 170円 | 106% |
| 51~100㎡(㎡当り) | 170円 | 180円 | 106% |
| 101~500㎡(㎡当り) | 170円 | 190円 | 112% |
| 501~1,000㎡(㎡当り) | 170円 | 200円 | 118% |
| 1,001㎡以上(㎡当り) | 170円 | 220円 | 129% |

議員定数を12人に

危機的な財政状況の下、財政再建が急務である現状を受け止め、議会改革の一環として議員定数の削減を決定した。

次回選挙から、定数は16人から12人に改めることとなった。

町長・副町長・教育長の報酬をさらに減額

前回(平成18年度)の減額からさらに2%の減額を行う。

| | |
|-----|-----------|
| 町長 | 63万7,260円 |
| 副町長 | 57万7,920円 |
| 教育長 | 57万5,920円 |

こんなことが

議決事案

○ 条例改正 3 件

職員の

● 育児休業等

● 勤務時間・休暇等

● 給与

に関する条例について

○ 下水道料金改定

○ その他の議案

付託委員会の審議内容等をふまえ、慎重審議の結果、すべて賛成多数で原案どおり決定しました。



予算の補正

一般会計・特別会計で予算の補正をおこない総額で4,625万1千円を増額しました。

会計別補正額

(単位：千円)

| | |
|------------|------------|
| 一般会計 | 6,968 (増) |
| 国民健康保険事業会計 | 985 (増) |
| 介護保険事業会計 | 33 (減) |
| 農業集落排水事業会計 | 4,339 (増) |
| 公共下水道事業会計 | 33,992 (増) |

付託審査

総務文教常任委員会

○ 条例改正 3 件

職員の

● 育児休業等

● 勤務時間・休暇等

● 給与

に関する条例改正について審議した。

この条例により、若年層の俸給や手当を引き上げ、民間給与との差をうめるものがあるが、町独自では給料2%を引き下げ、地域手当も廃止する。

また、地方公務員の育児休業等に関する法律の改正で、育児短時間勤務制が導入され、仕事と家庭生活の両立を図るものである。

今回の条例制定により、少子化対策も図られる。法律の一部改正や人事院給与勧告に基づいた条例改正であり、全会一致で可決すべきものと決した。

土木水道常任委員会

○ 公共下水道料金の値上げ

4月1日より使用料が平均10%程度上がる。平成5年供用開始されて以来14年間、使用料の改定は行われていない。また施設整備に多大な費用を要しているため、使用料収入のみでは事業運営ができず、一般会計より多額の繰入れを行い、その不足を補填している。

国の制度改正により平成20年度から、「下水道料金が1立方メートル当り150円以下の自治体には、高資本費対策を認めず一般会計繰入金で地方交付税に算入しない」と法改正があった。

「地方交付税まで減額される」という事態は避けねばならない旨を慎重に審議した結果、全会一致で可決すべきものと決した。

委員会報告

総務文教常任委員会

・旧高嶺町営住宅を売却

11月22日に入札、姫路市の(有)大西殖産が1億2,660万円で落札、解体費込みで財産処分を行った。今後、地元自治会への現状説明や道路変更、電柱の移転などについて協議を進めていく。

・町税徴収は「差し押さえ」も辞さない構えで

平成19年度上半期の徴収状況は、前年同期比較で、

| | |
|-------|--------|
| 町 民 税 | 0・96%減 |
| 固定資産税 | 1・43%減 |
| 軽自動車税 | 0・51%増 |
| 町たばこ税 | 0・12%増 |
| 都市計画税 | 5・53%増 |
| 国民保険税 | 0・06%増 |

となつている。

預金などの「差し押さえ」も5件実施、1,200万円余りを徴収した。



旧高嶺町営住宅

・校区再編の検討を開始

教育審議会答申にある、学校適正規模や教育効果などを考慮して、今後、校区再編に向けて検討を進めていく。これは、地域性や財政面、まちづくりビジョンなど総合的な視野でとらえなくてはならない。以上、これらの報告を受けた。

厚生経済常任委員会

・保育料値上げの再検討を申し入れる

現在の保育所は、定員をオーバーしている状態であり、良好な保育環境を提供していく必要があるが、保育料は平成10年から見直されていない。前回の改定から昨年度決算を比較すると、7,350万円増加しているため保育料の見直しを考えている。国基準の8割相当に値上げしたいとの報告があつた。

・事業継続なら町の負担増額は約460万円

県提示の健康福祉事業の改革案によると、長寿祝金支給事業他6事業について、対象者の範囲、所得制限、負担割合などが見直されている。現状のとおり、県の減額分を町が負担して事業継続した場合には、約460万円の負担増となる。重度心身障害者児介護手当支給事業については、県の減額分を負担することは出来ない、事業を廃止した方が良い等を含む意見書が各市町から県に提出されているとの報告があつた。

・福祉医療の一部負担金が県の行革案により増加

県の福祉医療事業の改革案によると、老人医療事業他3事業について、所得制限や低所得者の基準が見直されたことにより、一部負担金が増加することが予測されるとの報告があつた。

当委員会として、改革案全体に係る町への影響額一覧表の提出を申し入れた。



つばき保育所

・重度心身障害者福祉年金支給条例の見直し

障害者の生活安定のため制

定されたもので、今年度対象者は405名、予算額は、1,770万円となっている。国民年金法の改正により障害基礎年金が大幅に増額され、特別障害者手当も創設されている。当町では、認定者全員を所得の有無に関係なく支給対象としているため、支給条例の見直しをしたいとの報告があつた。

当委員会として、改革案全体に係る町への影響額一覧表の提出を申し入れた。



藤本 祐規 議員

土木水道常任委員会

・町営住宅建替え事業

町営住宅ストック総合活用計画に基づく次期緑ヶ丘住宅の建替えは、現在の財政状況では見送らざるを得ない。

事業再開の目途が立った時点でストック総合計画の見直しを図る。

・赤松・与井水源地

濁度調査の結果や経済性、安全性などから両水源地に紫外線処理方式の導入を決定した。

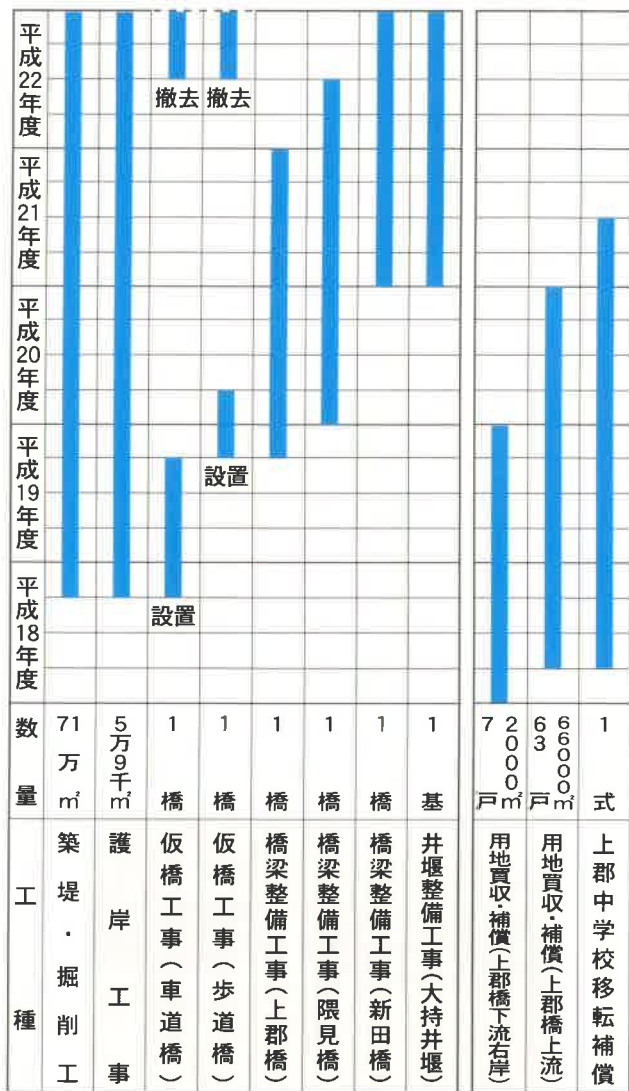
千種川床上浸水対策特別緊急事業特別委員会

工事は着々と目にみえて進んでいる。中学校建設と合わせて、工事用車両が多く走っています。通行には十分安全に気を付けて下さい。

工事のスケジュール

工事延長3,200m（上郡町竹万～大枝新）

平成19年11月



問 どのいかせなあかん上郡！

答 協働のまちづくりを推進

人権問題について

問 すべての差別の根絶を心から願うが、差別意識はまだ社会から消え去らず、結婚間

答 題を中心とした同和問題、インターネットを利用した中傷、いじめ、外国人差別など形を変えて歴然と存在している。そこで、本町での取り組みや差別に対する考え方をお伺いする。

答 本町では、長い歴史の中で様々な人権課題に取り組んでおり、豊かな人権文化を構築し主体的な人権感覚を養う

財政問題について

ため、学習会や講演会など時代に合った総合的な啓発事業を推進している。差別は、する側の弱さの裏返しとも思われ、丈夫な心を持ち個を確立することが大事である。

問 協働のまちづくりを実践するためには町民の合意と協力が不可欠である。厳しい財政状況を憂慮されている町民も多い中、どう理解を求

答 め、来年度予算編成で何を重視するのか。1月中に住民説明会を実施し財政計画の方向性を示した上で、住民サービスをできる限り低下させず、メリハリをつけた予算編成、執行を行いたい。

問 給食センターは、現時点で不可能と決断すべきではないか。

答 給食センターは無理だが、



人権のつどい

給食事業については重要課題として諦めず考えていきたい。

問 今こそ明確な方針を
答 子育てのしやすい町に

問 町長は上郡町単独では平成25年に赤字再建団体の可能性があると発表された。そうならないためのの方策を示された



工藤 崇 議員

答 駅前区画整理事業は、駅前広場や通学路以外は若干遅れる。町営住宅の建設計画は凍結する。また、工藤議員の指摘の通り、安室ダムには治水効果はあるが水道用事業は全く行っておらず多額の財政負担など多くの問題がある。

問 単独で生き残れるのか
答 将来合併も視野に入れる

問 私が当初から予想していた通り、赤穂市と上郡町の合併協議は始めから歯車が噛み合っていなかった。国が進めていた合併が破談した現在、



村上 昇 議員

国・県のいじめが予測され、財政再生団体にならないよう行財政改革が不可欠である。
①長期財政、行財政改革の見直し、②国県の動向（制度改革等）、③広域行政の推進等どのような計画を立てられているのか。
答 上郡町は、単独での行財政運営をしなくてはならなくなった。行財政改革の集中改

答 施策の順位の第1は、少子化対策である。若い方が子育てしやすい町をつくりたい。

問 それならお尋ねするが、先ほど「給食みたいなもんをやると上郡町はどうにもならなくなる」と言った。
給食は若い方の多くが望み、町長の公約でもあったはず。

答 給食センターの建物はできないと言ったが、給食をやる考えはない。他の方法を検討中であり公約は守る。

革プランを10年後の計画まで含めて検討しております。県の新行財政改革プランによる影響も大きいですが、財政健全化法に基づいて行財政健全化を早急に図り、広域で取り組めるものはできるだけ進めて参ります

問 改革も限度があり町民の生活に大きな悪影響を強いることになるので、上郡町としては合併が必要と思います。
町長の方針を示してください。
答 市町合併は、法律の期限



地上デジタル放送

地デジ対策は負担の重い
光ケーブルしかないのか

問 全世帯で安価に地デジのテレビが見られるようにしなければならぬ。町長は光ケーブルで対応するというが、それには事業費が17億円以上必要。安価な他の方法はないのか。
答 中継局方式や、共聴施設の改善の方法もあるが町全域には無理である。光ケーブル方式が一番よい。

もあるが、合併断念からまだ3ヶ月しかたっていないので、今どうのこうのという話は非常に難しいのではないかと。今は、上郡町が財政力をきちんと持ち、確固たるものにしていきたいと思っております。しかしながら、将来は合併が必要な時期が来るとは思っております。



上郡町庁舎



小寺政広 議員

問 山積する困難な課題に取り組まれる町長の姿勢に多くの町民が敬意を抱いています。

山積する課題

問 就任1年・所見を問う
答 少子化対策を重点に起す

就任1年を終えて所見を尋ねます。

答 赤穂との合併問題、相生との問題、早く収束したいと思ひ、行財政改革をやっているのが本旨だと考えておりました。昨年この時分は、財政調整基金は1億円を切っており、特別会計からも2億5,000万円ほど借り入れていることも知っていたので、赤

穂との合併で行財政改革も解決できるのではないかと進めてきましたが最後の土壇場でひっくり返ってしまった非常に残念に感じました。
上郡町は19・5%の実質公債費比率は高すぎる。18%までにしろという指導があります。これを引き下げていくことは非常に難しいけれども何とか28年には達成できるのではないかと試算しており、集中プランの中でさらに見直しを進



竹とうろう、作ったよ!

ただ、何でも切ったらいんだという考え方をやっている訳ではない。少子化対策を重点的に起していく。教育、福祉の問題、どうしても後に寄れないものについては残していきたい。テクノを中心として工業導入をやっているなかで新しい上郡の方向づけをしながら子育て、教育を考えていきたい。



阿部 昭 議員

問 4校区で放課後子供教室が10月よりスタートでき、喜んでおります。今後どの様に進めていけるのか。
答 地域の子供は地域で育て

問 今後の放課後子供教室は
答 学童保育との連携に努力

ようとの趣旨で進めているので地域の方々の意見を聞きながら進めたい。いつから出来るとは言えないが学童保育とのドッキングも考えて行きたい。

談合疑惑と入札制度の見直しを

問 新聞紙上をにぎわした談

合疑惑を良い例とし入札制度の変更は考えているのか。赤穂市で実施している郵便入札はどの様に思っているか。
答 談合疑惑報道は誠に残念に思っております。今後発生しないように先般業者の企業能力等を考慮した総合評価落札方式の試行として実施した。今後業者のランクの見直しや郵便入札の実施等適正な入札制度を確立して行きたいと考えている。

ハザードマップの説明を町民に

問 山間部の土砂災害危険箇所が非常に多い本町で大雨や地震の際大変な事態になります。対応はどのように考えてるか。
答 土砂災害危険箇所は現在420ヶ所あり特に山間地域も多くあり難しい問題も含んでおります。治山は大事でありハザードマップの周知徹底



お世話さまです

を図りたい。みどり税の活用事業も積極的に進めていきたい。

問 給食実施の可能性は？

答 新年度に一石を投じたい

町域の高校を守れ

問 上郡高校普通科クラス減について、今後の対応は？

答 赤相地区高校問題協議会

のメンバーで要望書を提出、

今後上郡高校をはじめ、赤

相地区の県立高校普通科・実

業科の学級数維持を強く要望

していく。

問 上郡高校について、議会

にももっと情報を提供すべき

だと思いが、どうか。

答 人権や生徒指導について

校長、担当者と意見交換して

いる。その情報を、議会にも

お知らせしたいと思う。また、最近うわさされている、上郡高校が改編されるという事実はない。

従来にはない形の給食を

給食を

問 財政難を背景に、これからの給食スタイルをどう考えるか。

答 地域住民に協力していた

だくことを模索していかなくてはならない。地産地消で、

問 民の手となれ足となれ

答 何とかせねばならん

路線バス

問 上郡町では、車が運転できなければ、どこにも行けない。

高齢者にとって欠かせない

バスは路線、便数ともに縮小

の一途をたどっている。

それでも大型バスが空で走

っていることが多く、おまけ

に高齢者は乗りにくい。

交通弱者のための新たな交

通システムはないか。

答 何とかせねばならんと考

えている。デマンドバス、コ

ミバスなど考える必要がある。

調査した上でお諮りしたい。

問 調査にはどれくらいかかるか。

答 半年はかかる。その結果も報告したい。

問 バス路線の赤字補填はどれくらいか。

答 1、960万円である。その内県補助金が230万円ほど。

地域おこし

問 今や、国の指令で動くの

地域の中で子供を育てること非常に大事である。1月に



エンジョイ！高校生活

行う説明会で給食問題についても説明し、住民からも意見を聞きたい。どういう方法でやるかは教育委員会と相談して、対応していく。

問 核家族でお母さんが倒れたときなど、バックアップ体制についての見解は？

答 高齢者も同じことだと思う。しかし、行政対応ですべてやるかは、後戻りできないので、よく考え、議論しなければならぬ。

ではなく、上郡町独自の知恵で事業をやらねばならない。そうでなければ取り残されてしまう。

空き農地、空き家を活かし

て、都市部の人に入ってもら

う方策はないか。

答 そこに住んでいない人に

相談をするとすると、行政で

は難しい。

問 「難しい」と言うだけでは進まない。民間に働きかけてでもやってほしい。

答 呼びかけは簡単にできる。

それには、一つの構想があるのでないか。方法論はいくらでもあると思う。



たった1人!?



赤松初夫 議員



外川公子 議員